

バックグラウンド・ノート セッション3

持続可能な都市の課題

～災害リスクに対処するための包摂的な都市インフラの建設～

アジアの都市は、現在、世界で最も急速な都市化プロセスを経験しており、今後数十年にわたってこの都市化が継続すると予測されています。都市部は、都市化による肯定的な経済効果の恩恵を受ける一方、都市インフラの不足、社会不平等、環境悪化などの前例のない課題に直面しています。

アジアの都市にとって最も深刻な課題の1つは、予測不可能な気候変動の影響によってさらに悪化する自然災害に対する脆弱性です。アジアは、世界で最も災害の多い地域の1つです。自然災害は、人命を脅かし、長期にわたる開発努力を損なってしまうため、貧困削減と持続可能な発展の実現にとって重大な障害となっています。2015年には、災害により16,000人以上の死者が発生し、410億米ドルに及ぶアジア太平洋地域の経済的損害が発生しました。損害とコストのさらなる激増を防ぐためには、即時の対応が必要となっています。気候変動、リスクの高い地域への人や資産の集中、グローバルバリューチェーンを通じて成立した国家間の密接な経済関係は、そのような事態の影響が、国境や事業部門を越えてより迅速に伝播する可能性があることを意味しています。

政府、地方自治体、市民社会は、災害が発生したとき、大都市の脆弱さをより一層意識するようになります。アジアの都市も例外ではなく、実際には気候変動やその他の自然災害の影響に最も晒されている都市の一部です。特に、沿岸都市ははるかに高いリスクにさらされています。持続可能な都市を実現するためには、災害リスクの低減こそが不可欠なのです。

しかし、災害に対し強じんな都市を造るべくどれだけ懸命に努力を重ねたとしても、災害は発生するでしょう。それゆえ、人命を守るために、早期の警戒、避難、迅速な災害対応の準備、そして円滑な復興努力が必要なのです。また、自然災害や災害リスク低減の取り組みに対する公共の意識を高める必要があります。この観点から、2015年12月、11月5日が「世界津波の日」に指定されました。

政府は、大都市圏が主要なリスクに対して強じん性を有し、国民の安全と福祉を保証し、公衆の信頼を維持する上で重要な役割を果たします。リスク・ガバナンスのためのOECDツールキット(TRIG)は、リスクアセスメント、災害対応への備えのための公的/民間インターフェースの強化、強じん性への投資、戦略的危機管理などの分野における参照すべきポイントと実践のためのガイダンスを提供することを目指しています。

政策論点

持続可能な開発のための都市のさらなる役割と政府の段階を超えた連携

アジアにおける都市化の急速な進展は、持続可能な開発を達成するための都市や地域の可能性が、国内的に、そして世界的に拡大していることを示しています。また都市化の急速な発展は、国家政府と地方政府間の効果的な連携を必要としています。ハビタット III 会議で採択された「ニュー・アーバン・アジェンダ」に示されているように、国家都市政策(NUP)には、持続可能で強じんな都市を実現するための有効かつ協調的な制度的環境を創造することが期待されています。

必要不可欠なインフラのための都市の強じん性の促進

インフラサービス・システムの強じん性と災害後の迅速な復旧は不可欠です。エネルギー、交通、電気通信ネットワークなどの必要不可欠な都市インフラは、ますます複雑化し、相互に接続されています。これらのネットワークの所有と管理が公的部門と民間部門でますます分かれているため、重要なサービスに対する信頼性を適切な基準で維持することには課題があります。つまり、都市の強じん性を強化するためには、より大規模な連携が必要なのです。

リスク・マネジメントの主流化

「仙台防災枠組 2015-2030」に概説されているように、セクターや行政の垣根を越えたリスク・マネジメント政策の主流化は不可欠です。各国は、部門別の公共投資戦略や計画における災害リスク低減を体系的に考慮する必要があります。地方レベルは特に重要であり、土地利用に関するゾーニングや民間の不動産開発におけるリスク規制など、地方自治体の責任に関する法的な枠組みを確立する必要があります。

リスク・ガバナンスの変化

リスク・ガバナンスには、長期的な災害マネジメント戦略、長期的な財務戦略の策定のみならず、市民が晒されるリスクに関する教育と準備の必要性が含まれています。災害後のリスクファイナンスにおける、現在の政府への過度の依存を避ける必要があります。代わりに、リスク低減のための投資の有効性を高めるためにも、非政府的なリスク・マネジメント供給者へのインセンティブを奨励すべきです。

公共の意識喚起

生命の喪失と自然災害による被害を減らすために最も重要なことは、公共の意識と教育の普及です。政策立案者は、対象である聴衆に到達し、地域の状況に応じ具体的なかつ現実的であること、そして行動や物の見方に望ましい変化を誘発すること、これらを満たす適切なリスクコミュニケーション手法を設計するという課題に直面しています。

持続可能な開発アジェンダ(SDGs)の地方への浸透

都市の重要な役割は、SDGs、特に目標 11(都市と人間の集落を、包摂的で、安全で、強じんな持続可能なものとする)のような国際的アジェンダでますます認識されています。SDGs の地方への浸透は、国家およびグローバルな目標の実施をモニタリングし、支援するうえで重要なだけでなく、都市や地域が、持続可能性と幸福を最も重要なスケールで再考する強力なツールともなるのです。

議論のための問い

- 災害リスク低減の視点を都市の政策や都市計画に効果的に取り入れ、人々の自然災害や災害リスク低減に対する人々の認識を深める方法は？
- 災害にも強い質の高いインフラを開発するうえで、国や地方自治体が直面する課題とは何か？
- 持続可能で強じんな都市開発に導くための国の都市政策の役割は何か？
- 持続可能性と強じん性を達成するために、都市はどのように SDGs を都市政策の枠組の中に反映し、統合することができるか？ 各国の政府は SDGs の地方への浸透をどのようにサポートできるか？
- 何がスマートシティを「スマート」にさせるか？ 地方に浸透したスマートな都市政策から何を学ぶことができるか？